

2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

- 1) 決算概要
- 2) 決算のポイント
- 3) 営業利益増減の要因分析
- 4) 国内売上高
- 5) 海外売上高
- 6) 商品群別売上高
[参考] 内訳
- 7) 財政状態
- 8) キャッシュ・フロー
- 9) 設備投資と研究開発費
- 10) 通期業績見通し
[参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響
- 11) トピックス



日本光電工業株式会社

銘柄コード: 6849
2025年2月5日

1) 決算概要

	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計	増減率 (%)	(単位:百万円、単位未満切捨て)
売上高	156,169	158,476	1.5	
国内売上高	98,598	101,153	2.6	
海外売上高	57,571	57,323	△0.4	← 為替影響除く: △6% (為替・前年同期決算期変更影響*除く: △3%)
売上総利益 (売上総利益率)	78,282 50.1%	82,431 52.0%	5.3	← 自社品 2023/12 2024/12 売上高比率: 72.8% → 72.5%
営業利益 (営業利益率)	10,515 6.7%	10,935 6.9%	4.0	← 販管費: 677億円 → 714億円 販管費率: 43.4% → 45.1%
経常利益	13,258	13,506	1.9	← 為替差益: 2,354百万円 → 2,052百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,926	8,137	2.7	

平均レート	(2023/12)	(2024/12)
1米ドル	142.4円	152.0円
1ユーロ	155.7円	164.7円

※前連結会計年度において、米国子会社再編に伴い、デフィブテック社の決算日を12月31日から3月31日に変更しています。前第3四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年12月31日までの12ヵ月決算を連結しています。

- 売上高は1.5%増の1,584億円となりました。
- 国内売上高は、2.6%増の1,011億円となりました。消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。PAD市場におけるAEDの販売が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。
- 海外売上高は、0.4%減の573億円、現地通貨ベースでは6%の減少となりました。為替と前年同期の決算期変更の影響を除くと、3%の減少となりました。
- 粗利率が52%に良化したことから、営業利益は4%増の109億円となりました。
- 経常利益は1.9%増の135億円、純利益は2.7%増の81億円となりました。
- 第3四半期会計期間の社内計画に対しては、売上高は、国内でAEDが好調に推移するとともに、消耗品の価格引上げ前の駆け込み需要もあり、想定を上回りました。海外では、中近東・アフリカなどアジア州他が想定を下回った一方、北米において生体情報モニタの納品が前倒しで進み、想定を上回りました。利益面では、粗利率が想定を上回ったことから、営業利益は計画を上回って推移しました。

2) 決算のポイント

売上高：前年同期比 1.5%増

- 国内：消耗品・サービス事業の強化に注力し、売上が伸長。PAD市場でのAEDの販売も好調に推移。自社品販売の注力により、現地仕入品は減収。
- 海外：前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック社の決算期変更の影響に加え、アジア州他、中南米が低調だったことから、減収。

営業利益：前年同期比 4.0%増

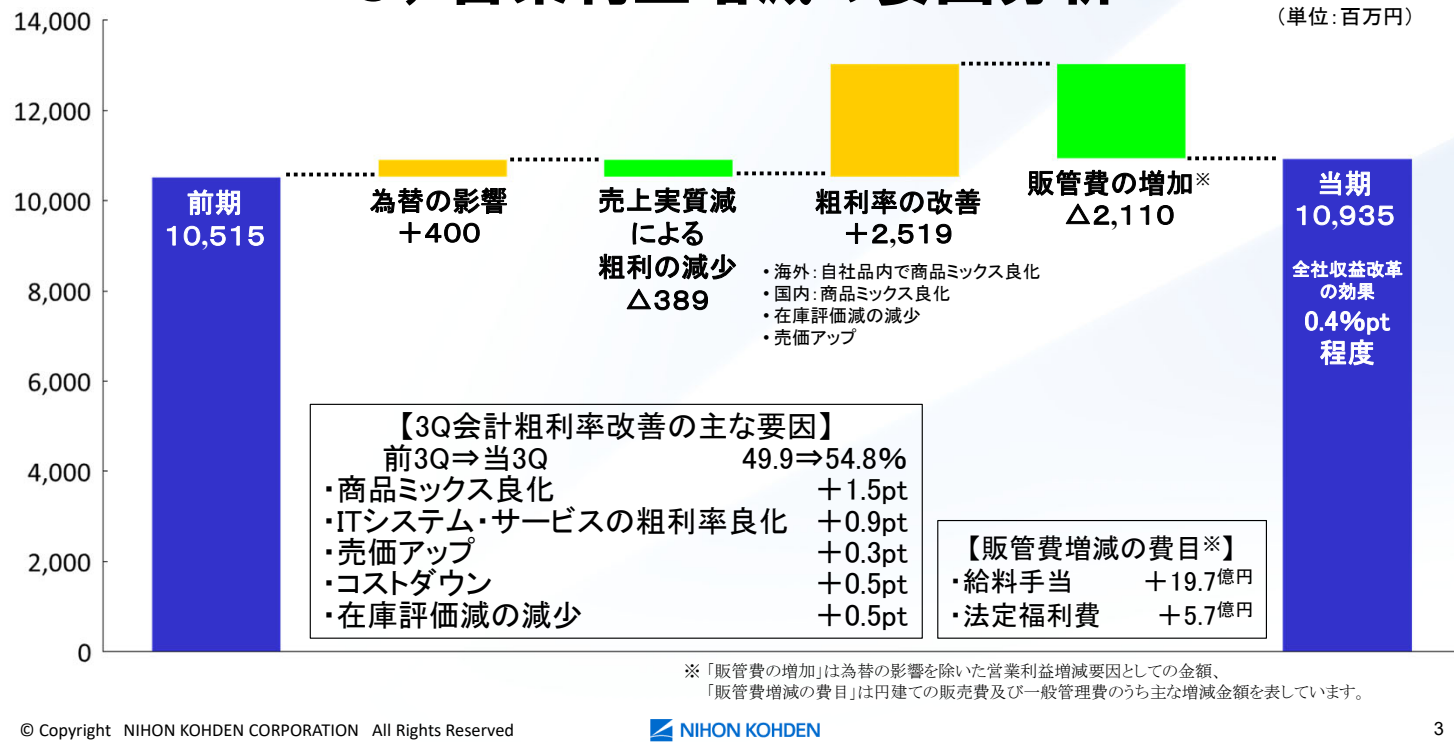
- 海外で自社品内の売上構成が良化し、国内でも売上構成が良化したほか、在庫評価減の減少、売価アップの影響もあり、粗利率が良化。
- 人員の増強や賃上げ対応に伴い、販管費は増加。

経常利益：前年同期比 1.9%増

- 為替差益を計上。

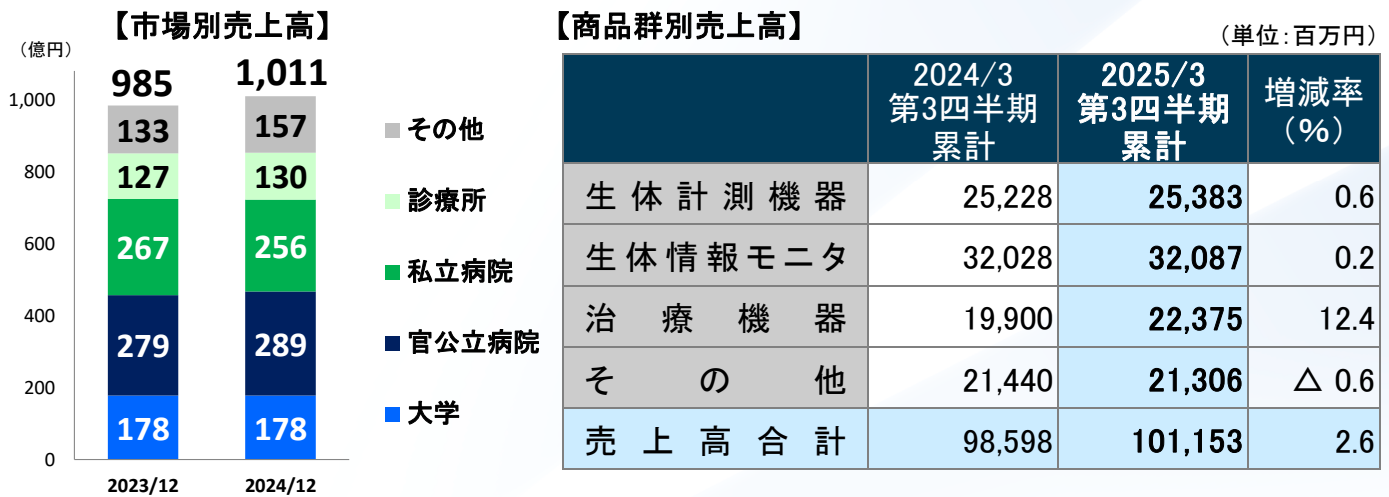
3) 営業利益増減の要因分析

(単位:百万円)



- 営業利益が、前期の105億円から109億円に増加した要因について、ご説明します。
- 為替の影響は、4億円のプラス要因となりました。
- 売上の実質減による粗利の減少は、3億円となりました。
- 粗利率の改善につきましては、自社品売上高比率は前年同期の決算期変更の影響もあり低下したものの、海外で自社品内の売上構成が良化し、国内でも売上構成が良化しました。在庫評価減の減少、売価アップの影響もあり、25億円のプラス要因となりました。
- 販管費は、人員の増強や賃上げ対応により人件費が増加し、21億円のマイナス要因となりました。
- 第3四半期会計期間では、粗利率は54.8%となりました。商品ミックスの良化に加え、ITシステム・サービスの粗利率が良化したほか、売価アップの影響も見られました。富岡、オレンジメッドで生産量が増加したことから、製造コストの低下につながり、在庫評価減も減少しました。

4) 国内売上高



【市場別】 PAD市場でのAEDの販売が好調。官公立病院、診療所市場は堅調に推移、大学市場も前年同期並みを確保。私立病院市場は大口商談の受注もあり好調だった前年同期を下回る。

【商品群別】 生体計測機器: 脳神経系群が二桁成長となり、心電計群も好調。心臓カテーテル検査装置群は堅調に推移。診断情報システムは好調だった前年同期を下回る。

生体情報モニタ: 医用テレメータ、送信機が好調に推移。センサ類など消耗品も堅調。臨床情報システムは好調だった前年同期を下回る。

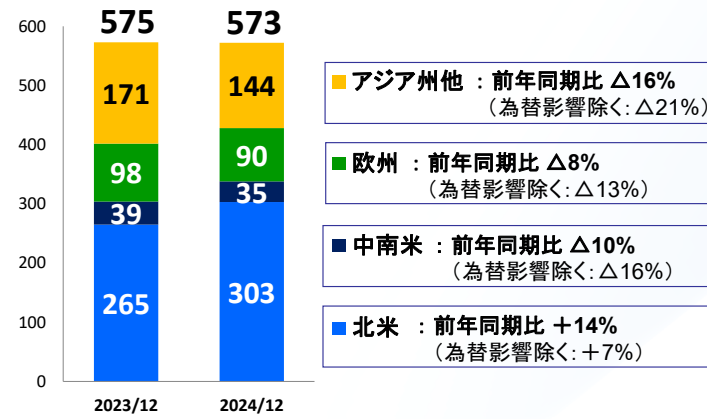
治療機器: AEDが二桁成長。人工呼吸器、除細動器も前年同期を上回る。

その他: 現地仕入品が減収。検体検査装置・試薬、医療機器の保守サービスは好調に推移。

- 国内売上高は、26億円増の1,011億円となりました。消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。需要が増加しているAEDの販売も好調に推移しました。
- 市場別では、官公立病院、診療所市場が堅調に推移し、大学市場も前年同期並みを確保しました。一方、私立病院市場は、大口商談の受注もあり好調だった前年同期を下回りました。
- 商品別では、治療機器が好調、生体計測機器も堅調に推移し、生体情報モニタは前年同期並みとなりました。その他商品群は減収でした。
- 生体計測機器は、脳神経系群が二桁成長となり、心電計群も好調でした。心臓カテーテル検査装置群は堅調に推移しました。診断情報システムは好調だった前年同期を下回りました。
- 生体情報モニタは、医用テレメータ、送信機が好調に推移し、センサ類など消耗品も堅調でした。臨床情報システムは好調だった前年同期を下回りました。
- 治療機器では、AEDが二桁成長となり、人工呼吸器、除細動器も前年同期を上回りました。
- その他商品群では、自社品販売の注力により現地仕入品が減収となりました。検体検査装置・試薬、医療機器の保守サービスは好調に推移しました。

5) 海外売上高

【地域別売上高】



【海外売上高比率】

	2024/3 第3四半期累計	2025/3 第3四半期累計
比率	36.9%	36.2%

【商品群別売上高】

	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計	増減率 (%)
生体計測機器	7,792	7,569	△ 2.9
生体情報モニタ	25,879	28,491	10.1
治療機器	18,358	15,162	△ 17.4
その他	5,540	6,099	10.1
売上高合計	57,571	57,323	△ 0.4

為替影響除く: △6% (為替・前年同期決算期変更影響除く: △3%)

【地域別】 北米: AEDは減収となった一方、生体情報モニタ、人工呼吸器が二桁成長。
 中南米: 前年同期に大幅増収となったコスタリカ、コロンビアを中心に減収。メキシコは好調に推移。
 欧州: ドイツ、トルコは増収となったものの、イギリス、オランダを中心にAEDが減収となり、前年同期を下回る。
 アジア州他: 中国に加え、前年同期にモロッコでの大口商談の受注もあり好調だった中近東・アフリカが減収。
 【商品群別】 生体計測機器: 脳神経系群、心電計群ともに、中国を中心にアジア州他で減収。
 生体情報モニタ: 脳神経系群は中南米、欧州で二桁成長、心電計群も欧州で二桁成長。
 治療機器: 北米で二桁成長となり、欧州も前年同期を上回る。アジア州他、中南米では減収。
 その他: AEDが前年同期の決算期変更の影響に加え、各地域の代理店で在庫調整もあり、減収。
 人工呼吸器は北米、アジア州他で大幅増収。
 検体検査装置・試薬が欧州、中南米で二桁成長。

- 海外売上高は2億円減の573億円、現地通貨ベースでは6%の減少となりました。前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック社の決算期変更の影響に加え、アジア州他、中南米が低調だったことから、減収となりました。為替と決算期変更の影響を除くと3%の減少となりました。海外売上高比率は36.2%となりました。
- 北米では、AEDは減収となった一方、生体情報モニタ、人工呼吸器が二桁成長となりました。
- 中南米では、メキシコは好調に推移したものの、前年同期に大幅増収となったコスタリカ、コロンビアを中心に減収となりました。
- 欧州では、ドイツ、トルコは増収となりましたが、イギリス、オランダを中心にAEDが減収となり、前年同期を下回りました。
- アジア州他では、中国に加え、前年同期にモロッコでの大口商談の受注もあり好調だった中近東・アフリカが減収となりました。中国は12月決算であり、通期では、現地通貨ベース、円ベースともに二桁の減収の見通しです。
- 商品別では、生体情報モニタ、その他商品群は増収となった一方、治療機器、生体計測機器が前年同期を下回りました。生体計測機器では、脳神経系群、心電計群ともに、中国を中心にアジア州他で減収となりました。脳神経系群は中南米、欧州で二桁成長となり、心電計群も欧州で二桁成長となりました。生体情報モニタは、北米で二桁成長となり、欧州も前年同期を上回りました。一方、アジア州他、中南米では減収となりました。治療機器は、AEDが前年同期の決算期変更影響に加え、各地域の代理店で在庫調整もあり、減収となりました。人工呼吸器は北米、アジア州他で大幅増収となりました。その他商品群では、検体検査装置・試薬が欧州、中南米で二桁成長となりました。

6) 商品群別売上高

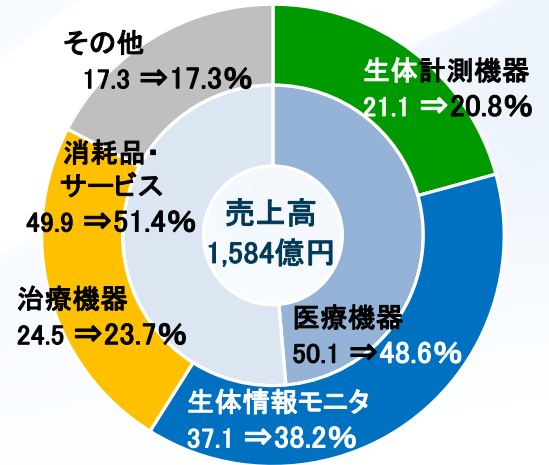
(単位:百万円)

	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計	増減率 (%)
生体計測機器	33,021	32,953	△ 0.2
生体情報モニタ	57,908	60,579	4.6
治療機器	38,258	37,538	△ 1.9
その他	26,980	27,405	1.6
売上高合計	156,169	158,476	1.5

(参考)

医療機器	78,302	77,046	△ 1.6
消耗品・サービス	77,866	81,430	4.6

商品群別売上構成比
(2023/12 ⇒ 2024/12)



- 生体計測機器は前期比0.2%減の329億円、生体情報モニタは4.6%増の605億円、治療機器は1.9%減の375億円、その他商品群は1.6%増の274億円となりました。
- 消耗品・サービスは、4.6%増の814億円となりました。国内、海外ともに、消耗品・サービス事業に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。

[参考] 商品群別売上高の内訳

(単位: 億円、単位未満切捨て)

生体計測機器	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計
脳神経系群	70	74
心電計群	46	45
心臓カテーテル検査装置群	129	131
診断情報システム群	44	35
その他※	38	41

※他社製の生体計測機器を含みます。

治療機器	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計
医科向け除細動器	60	58
A E D	197	171
ペースメーカー・ICD	19	18
人工呼吸器	47	64
その他	58	62

生体情報モニタ	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計
生体情報モニタ合計	579	605
うち臨床情報システム群	38	29

その他	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計
検体検査装置	89	95
画像診断装置他※	180	178

※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。

- 商品群別売上高の内訳は、ご覧のとおりです。

7) 財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2024/3	当第3四半期末 2024/12	増減額		前期末 2024/3	当第3四半期末 2024/12	増減額
流動資産	184,333	176,535	△ 7,798	流動負債	49,901	66,327	16,425
棚卸資産	57,787	60,993	3,206	有利子負債	579	25,957	25,377
有形固定資産	25,418	26,648	1,229	固定負債	2,249	2,263	14
無形固定資産	4,852	23,019	18,167	純資産	181,082	177,694	△ 3,388
投資その他資産	18,628	20,083	1,454				
資産合計	233,233	246,286	13,052	負債・純資産合計	233,233	246,286	13,052
棚卸資産回転月数	6.3ヵ月	6.7ヵ月		自己資本比率	77.6%	72.1%	

【流動資産の減少の理由】
 受取手形及び売掛金 $\Delta 92$ 億円
 【無形固定資産の増加の理由】
 のれん $+174$ 億円

【流動負債の増加の理由】
 有利子負債(短期借入金) $+253$ 億円

- 総資産は、130億円増加し、2,462億円となりました。
11月にAd-Tech社を子会社化したことから、のれんと短期借入金が増加しています。
- 棚卸資産につきましては、Ad-Tech社の連結により増加し、回転月数は6.7ヵ月となりました。引き続き、在庫管理の強化に努めます。

8) キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計(2023/12)	当第3四半期 累計(2024/12)	増減額
I 営業CF	7,768	6,291	△ 1,476
II 投資CF	△ 3,217	△ 23,233	△ 20,015
FCF	4,550	△ 16,941	△ 21,491
III 財務CF	△ 5,965	4,585	10,551
換算差額	1,562	536	△ 1,026
増減額	148	△ 11,818	△ 11,967
期末残高	44,136	38,058	△ 6,077

	2023/12	2024/12	増減
税金等調整前四半期純利益	13,255	13,274	+18
棚卸資産の増減額(増加:△)	△2,498	△1,184	+1,314
法人税等の支払額	△6,503	△9,654	△3,151

	2023/12	2024/12	増減
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△18,869	△18,869

	2023/12	2024/12	増減
短期借入金の純増減額	25	25,290	+25,265
自己株式の取得による支出	△0	△6,359	△6,358
預け金の増減額(△は増加)	—	△7,687	△7,687

【自己株式の取得予定】

取得期間:2024年8月5日~2025年3月31日
取得価額:100億円(上限)
うち 63億円(2024年12月末時点)

- 期末残高は、前期末から118億円減少し、380億円となりました。
- Ad-Tech社の子会社化に伴う支出は188億円となりました。将来の残り28.6%株式取得に備えた預け金は76億円となります。
- 今期は100億円を上限とする自己株式の取得を進めており、12月末までの取得価額は合計で63億円です。

9) 設備投資と研究開発費

(単位:百万円)

	2024/3 第3四半期 累計	2025/3 第3四半期 累計	増減額	2024/3 前期実績	2025/3予想 期初	2025/3予想 11月7日 修正
設備投資	3,202	4,984	1,782	4,978	10,300	10,300
減価償却費	2,649	2,959	310	3,704	4,500	4,400
研究開発費	5,011	4,948	△ 62	6,996	7,500	7,400

●2025/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

PLM/MES※システムの導入 設備投資額:約30億円 < 23/3:3億円、24/3:5億円
25/3:11億円、26/3:11億円

PLM/MES:2026/3稼働予定

鶴ヶ島新工場の建設

総投資額:約110億円 < 23/3:23億円(土地取得)
~25/3:41億円、26/3~:46億円
(建屋・設備等)

着工:2024年7月 完成:2025年末
稼働開始:2026年予定



※イメージ図

※PLM(Product Life-cycle Management):製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System):製造実行システム。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved



10

- 設備投資は49億円、減価償却費は29億円、研究開発費は49億円となりました。鶴ヶ島新工場は、2024年7月に着工し、概ね計画どおりの進捗です。研究開発費については、市場投入後新製品の機能追加・改良にかかる維持改良費に振り分けたものもあり、前年同期および計画を下回りました。
- 通期の設備投資は103億円、減価償却費は44億円、研究開発費は74億円に変更ありません。

10) 通期業績見通し

	2024/3	2025/3予想		増減率 (%)
	前期実績	期初	11月7日修正	
売上高	221,986	229,000	227,000	2.3
国内売上高	142,370	147,000	147,000	3.3
海外売上高	79,615	82,000	80,000	0.5
売上総利益 (売上総利益率)	111,346 50.2%	118,000 51.5%	116,300 51.2%	4.4
営業利益 (営業利益率)	19,591 8.8%	23,000 10.0%	20,500 9.0%	4.6
経常利益	25,589	23,000	18,000	△ 29.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,026	16,000	12,000	△ 29.5
海外売上高比率	35.9%	35.8%	35.2%	
平均レート				
1 米 ド ル	143.9円	140円	149円	
1 ユ ー ロ	156.8円	150円	160円	

為替影響除く: △3%
為替・前期決算期変更影響除く: ±0%

【地域別海外売上高】

	2024/3	2025/3予想		増減率 (%)
	前期実績	期初	11月7日修正	
北 米	37,058	38,100	40,400	9.0
中 南 米	6,039	5,200	5,200	△ 13.9
欧 州	13,104	12,400	12,000	△ 8.4
アジア州他	23,413	26,300	22,400	△ 4.3
海 外 計	79,615	82,000	80,000	0.5

※第4四半期の前提為替レートは152円/米ドル、164円/ユーロです。

- 通期の業績予想については、前回予想から変更はありません。
- 国内売上高は1,470億円に変更ありません。消耗品・サービス事業に引き続き注力するとともに、AEDの販売も好調に推移する見込みです。年度末に向けてITシステム商談を含む医療機器の納品・設置に着実に取り組みます。
- 海外売上高についても800億円に変更ありません。第3四半期は、中近東・アフリカなどアジア州他が想定を下回った一方、北米において生体情報モニタの納品が前倒しで進み、海外全体では概ね計画どおりに推移しました。第4四半期は、北米では、生体情報モニタの納品前倒しの影響はあるものの、AEDの需要回復を見込んでおり、増収の見通しです。アジア州他では、中国は想定どおり厳しいものの、東南アジアで需要回復傾向にあることから、増収の見通しです。中近東・アフリカ、欧州では、予算執行の動向が見え難い状況にあります。期末に向けて確実な受注活動に取り組みます。
- 営業利益については、205億円に変更ありません。粗利率については、第3四半期累計期間と同様、52%程度と見込んでおり、通期見通し51.2%を上回る可能性があると考えています。しかしながら、販管費につきましては、円安の影響が見込まれます。引き続き、人件費、経費ともに抑制に努め、全社収益改革に注力します。

[参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響

(単位:百万円)

	2024/3 前期実績	期初	2025/3予想		増減率(%)
			11月7日修正	構成比(%)	
生体計測機器	46,517	47,900	46,900	20.7	0.8
生体情報モニタ	84,130	87,200	86,900	38.3	3.3
治療機器	51,665	53,200	53,200	23.4	3.0
その他	39,673	40,700	40,000	17.6	0.8
売上高合計	221,986	229,000	227,000	100.0	2.3

(参考)

医療機器	115,638	117,900	114,700	50.5	△ 0.8
消耗品・サービス	106,347	111,100	112,300	49.5	5.6

為替感応度の概算値(年間)

	売上高	営業利益
米ドル	3.9億円	1.2億円
ユーロ	0.6億円	0.2億円

- 通期の商品群別の売上高予想につきましても、変更ございません。

11) トピックス - 全社収益改革の実行

27/3期
目標
営業利益率改善
5%pt

- ✓ 25/3期では、計画どおり0.5%程度の改善効果を見込む
- ✓ 施策の積み上げは概ね完了、現時点で7割程度の効果発現が見込まれる
- ✓ 5%改善の達成に向け、3つの領域における施策展開をさらに加速する

領域	テーマ	施策の内容(例)	営業利益率 改革目標値・効果の見込み*	25/3期3Qの進捗状況
商品 ミックス	営業プライシング	✓ 国内外で価格政策の見直し	25/3期 26/3期 27/3期 2% 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内で、24/10月に製品、25/1月に消耗品の価格引上げ、概ね想定どおりの進捗 ✓ 海外の一部地域で、価格引上げを開始 ✓ 商品整理を継続、出荷数量が少ない自社の消耗品を中心に販売終了
	製品ラインアップの整理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 品目数の見直し、適正化 ✓ 自社品売上高比率の向上 		
生産性	人員生産性の向上(含む生成AI)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生成AI導入による業務の効率化：140万時間/年 ✓ コア業務への集中、リソースの再配置：90万時間/年 ✓ 人員増の抑制、残業時間の削減 	2% 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 残業時間削減目標を設定・管理 ✓ 25/3期は、生成AIライセンス導入など、生産性向上に向けた投資が先行、26/3期以降、人員増の抑制等により効果を刈り取る予定 ✓ 引き続き、経費をゼロベースで見直し
	経費の削減	✓ 光熱費・賃借料・通信費などインフラ費用の削減、旅費交通費の見直し		
サプライチェーン	部品調達最適化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライヤーとの価格交渉の高度化 ✓ Value Analysis/Value Engineeringの推進 	1% 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフレの影響がある中、価格交渉を継続中 ✓ 追加のコスト削減策を検討中

※ 25/3期3Q時点において、効果の見込みを試算したイメージ図。26/3期業績見通しは精査中であり、25年5月に公表予定。

- 全社収益改革の進捗状況について、ご説明します。
- 2027年3月期までに、全社収益改革の実行により営業利益率5%ポイントの改善を目指していますが、当期におきましては、計画どおり0.5%ポイント程度の改善効果を見込んでいます。
5%ポイント改善に向けた施策の積み上げは完了しており、そのうち7割程度の効果発現を現時点で見込んでいます。
引き続き、収益性の改善に向けて、3つの領域における施策展開を加速します。
- 商品ミックスでは、国内において、2024年10月に製品、2025年1月に消耗品の価格を引上げ、概ね想定どおりに進捗しています。海外では、一部地域で価格引上げを開始しました。
製品ラインアップについては、商品整理を継続しており、出荷数量が少ない自社の消耗品を中心に販売終了しています。
- 生産性の向上に向けては、生成AIのライセンスを導入するなど、当期は投資が先行しています。来期以降には、人員増の抑制等による生産性向上の効果を見込んでいます。経費につきましても、引き続きゼロベースで見直しを進めます。
- サプライチェーンについては、サプライヤーとの価格交渉を継続していますが、インフレの影響もあり時間を要していることから、追加のコスト削減策についても検討しています。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】経営戦略統括部
【連絡先】TEL03-5996-8003